

平成 3 0 年度
福岡県交通ビジョン 2 0 1 7 の実施状況
(概要版)

○福岡県交通ビジョン2017に掲げる数値目標（30件）の進捗状況

- | | | |
|--------------|-----|-----|
| ①目標達成済 | ・・・ | 3件 |
| ②順調に推移しているもの | ・・・ | 19件 |
| ③努力が必要なもの | ・・・ | 8件 |

1 アジアの活力取り込みと人・モノの流動拡大

アジアに最も近く、日本海側にある大都市圏という地理的有利性を活かし、アジアの活力を取り込み、観光・ビジネスの拠点性を高めるための交通インフラの充実に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 福岡空港、北九州空港の役割分担と相互補完の推進】

- 福岡空港の平行誘導路の二重化、滑走路増設の早期完成に向けた整備を実施。
- 円滑な出入国体制の実現のため、顔認証ゲートの導入等を実施。
- 福岡空港の運営会社に対し、出資及び役員派遣を実施。
- 北九州空港における滑走路の3,000mへの延伸の早期実現に向け、要望活動を実施。
- 北九州空港の航空機産業の拠点化に向けた取組みを実施。
- 北九州空港の早朝・深夜便、LCC等の路線誘致活動を実施し、国際定期路線3路線が新規就航。
- 福岡都市圏と北九州空港を結ぶリムジンバスについて、新たな停留所を設置。
- 福岡空港と北九州空港間で航空券が利用可能となるマルチエアポート化を推進するため、航空会社と協議を実施。
- 新北九州空港道路の整備並びに福岡空港関連自動車専用道路の都市計画決定及び環境影響評価の手続きを実施。

【2 国際貿易、国際観光を担うターミナル港湾の整備】

- 北九州港、博多港において、国際海上輸送と充実した内港航路・鉄道輸送との接続による*国際複合一貫輸送を促進するため、浚渫工事やPR活動を実施。
- 博多港アイランドシティ地区において、航路泊地・岸壁、臨港道路の整備を実施。
- 博多港への超大型クルーズ船受入のため、岸壁を整備し、供用を開始。
- 苅田港において、本航路の整備が一部完成し、新松山地区の造成工事（築堤、地盤改良）を実施。
- 三池港における公共ふ頭の拡張等の港湾機能の充実を図るため、物件の移転及び保安設備の設置を実施。
- 三池港における集貨拡大及び航路誘致に向けた取組みを推進するため、助成金の交付や荷主企業へのポートセールス等を実施。

【3 空港・港湾と県内各地域を結ぶネットワークの強化】

- 福岡高速6号線（アイランドシティ線）の整備を実施。
- 東九州自動車道の暫定2車線区間の4車線化の早期実現に向け、要望活動を実施。
- 有明海沿岸道路の整備を実施。
- 地域の産業拠点と空港、港湾、インターチェンジ等を結ぶ道路網の整備を実施。

*国際複合一貫輸送…2つ以上の輸送手段によって行われる、1つの運送契約に基づく、2国間の物品運送のこと。

●数値目標

順調に推移しているもの

目 標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
北九州空港の利用者数	132万人 (平成27年度)	210万人	179万人 (平成30年度)
三池港コンテナ取扱個数	14,504TEU (平成27年度)	24,000TEU	18,881TEU (平成30年度)
新北九州空港道路(苅田工区)の整備(L=1.1km)	事業中	完成 (令和2年度)	橋梁下部工 工事実施
福岡高速6号線(アイランドシティ線)の整備(L=2.5km)	事業中	完成 (令和2年度)	橋梁下部工・ 上部工 工事実施

努力が必要なもの

目 標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
北九州空港の航空貨物取扱量	6,803トン (平成27年度)	30,000トン	8,752トン (平成30年度)

【今後必要な取組み】

- 平成30年6月のANA定期貨物便就航により、北九州空港を深夜に出発し、アジア4都市(上海、香港、バンコク、シンガポール)へ翌日早朝に到着する物流ルートが実現した。令和元年度から新たに北九州空港における国際貨物の通関体制を構築し、深夜貨物便の強みを活かしながら、更なる集貨促進を図っていく。

2 地域間の連携強化と九州・山口の一体的発展

産業集積、観光振興による地域活性化を図るため、新幹線や高速道路をはじめとする九州・山口の基幹交通網の強化を図るとともに、地方が都市の活力を取り込み、地場産業を活性化させ、地域が持つ特色を活かした発展を目指し、県内各地域を結ぶ基幹交通網の充実に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 九州・山口の人・モノの循環を活発にする交通手段の整備】

- 下関北九州道路の早期整備に向け、基礎的調査の取りまとめを実施。
- 西九州自動車道（糸島市東～二丈鹿家）の整備に向け、要望活動を実施。
- 味坂スマート IC（仮称）を新規事業化。
- 東九州新幹線（北九州市～大分市～宮崎市～鹿児島市）の整備構想を推進するため、要望活動を実施。
- 福岡市地下鉄七隈線の延伸（天神南駅～博多駅間）に向け、地盤改良工事を実施。

【2 都市と地域を結ぶ交通網の充実】

- 基幹となる道路網の整備を実施。
- 空港、港湾、インターチェンジ、基幹的道路網等にアクセスする道路の整備を実施。
- 一般国道 201 号八木山バイパスの 4 車線化の早期整備に向け、要望活動を実施。
- 地域の産業拠点にアクセスする道路の整備を実施。
- 西鉄天神大牟田線の春日原駅から下大利駅区間において、連続立体交差事業を実施。
- バス停や鉄道駅の運行情報モニターの多言語化を実施するとともに、無料公衆無線 LAN（Wi-Fi）サービスを博多駅、小倉駅にて提供開始。
- 訪日外国人が利用しやすい企画切符等を販売。
- 交通施設を活用した観光振興として、「ことごと列車」（平成筑豊鉄道）、「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」（西日本鉄道）の運行を開始。
- タクシーサービス充実のため、タクシーコンシェルジュを博多駅、福岡空港に配置。
- 外国人のレンタカー利用者向けのドライブマニュアルやマグネットステッカーを各レンタカー会社へ配布。

【3 最先端技術を活用した、便利で快適な次世代交通の普及・促進】

- コミュニティバスやデマンド交通の利便性の向上に役立つ ICT の活用促進に向けた取組みを推進。
- 事業者を対象に、FCV（燃料電池自動車）や EV（電気自動車）、PHV（プラグ・イン・ハイブリッド車）等の環境対応車の導入に対する助成を実施。
- FCV の普及、民間事業者による水素ステーションの整備を促進。
- 民間事業者による EV、PHV に必要な充電インフラの整備を促進。

●数値目標

順調に推移しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
鉄道利用者数	1,302千人/日 (平成27年度)	1,300千人/日	1,367千人/日 (平成29年度)
外国人入国者数	209万人 (平成27年)	430万人 (令和3年)	328万人 (平成30年)
福岡県への旅行満足率 ※「大変良い」と回答した観光客の割合	16.6% (平成27年)	20.0% (令和3年)	19.3% (平成29年)

努力が必要なもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
県内延べ宿泊者数	1,614万人泊 (平成27年)	2,190万人泊 (令和3年)	1,673万人泊 (平成30年)
<p>【今後必要な取組み】</p> <p>○ 西日本豪雨等の発生による国内の観光客の減少に伴い、外国人を含めた全体の宿泊者数が減少している。</p> <p>交通事業者と連携し、関西以西からの更なる誘客を図るとともに、中部地方からの誘客による国内観光客の掘り起こしを図っていく。</p>			

3 大規模災害への備えと事故の未然防止

東日本大震災や九州北部豪雨等の災害の検証等を踏まえ、災害に強い交通施設を整備していくとともに、大量の更新時期を迎える橋梁の計画的・戦略的な老朽化対策に取り組んでいる。

また、交通事故発生件数や交通事故死傷者数を減らすため、啓発活動や取締りの強化を図るとともに、飲酒運転による事故については、「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」に基づき、県民総ぐるみで撲滅運動に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 交通施設の耐震、災害対応能力の向上】

- 道路法面等の崩落・落石等の災害の恐れのある箇所について、道路防災対策を実施。
- 大規模災害時に備え、落橋・崩壊といった致命的な損傷を防止するための耐震対策工事を実施。
- 福岡空港や主要ターミナル駅、港湾施設の耐震対策を推進。
- 代替路線を確保するための道路の整備を実施。
- 災害時の緊急輸送を円滑に行うため、道路の無電柱化を推進。
- 交通監視カメラや車両感知器等の交通管制設備の充実。
- 「防災メール・まもるくん」の普及・促進及び自主防災組織リーダー研修会や避難所運営研修・訓練を実施。
- 沿岸地域のハザードマップ作成のため、有明海沿岸、豊前豊後海岸の高潮浸水想定区域図の検討を実施。

【2 交通施設の安全性向上と長寿命化の推進】

- 道路・港湾施設の点検や補修工事を実施。
- 事業者において、バスや鉄道の点検・保守作業とともに、技術研修や訓練を実施。
- 「福岡県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の長寿命化のための修繕及び計画的な架替えを実施。
- 老朽化した信号機電源付加装置を更新。
- 港湾施設の老朽化対策を進めるため、維持管理計画の策定を実施。
- 緊急輸送道路や人口集中地域の道路等の路面下空洞調査を行い、陥没危険度の高い空洞の補修を実施。

【3 高齢者をはじめとする事故防止対策、飲酒運転撲滅対策の推進】

- 交通量が多く事故の危険性が高い道路や通学路等の歩道の整備を実施。
- 自転車専用通行帯の整備等、良好な自転車通行空間の整備を実施。
- 交通事故発生件数が多く危険な箇所において、交差点の改良や信号機の整備を実施。
- 交通事故防止のため、広報啓発活動を実施。
- 悪質性・危険性の高い違反及び迷惑性の高い違反に重点を置いた交通指導取締りを実施。
- 幼児から成人まで、段階的かつ体系的な交通安全教育を実施。
- 高齢者の運転免許証自主返納支援事業を行う市町村に対する支援や、高齢者の事故防止に向けた取組みを実施。
- 自転車の安全利用に関する広報啓発や講習会を実施。
- 飲酒運転の検挙、飲酒運転に関する広報啓発や安全教育等、飲酒運転撲滅に向けた取組みを推進。

●数値目標

目標達成済

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
防災メール・まもるくんの登録者数	9.4万件 (平成26年度)	10万件 (平成30年度)	113,591件 (平成30年度)
緊急輸送道路上の路面下空洞調査の実施率	40% (平成27年度)	100%	100% (平成30年度)

順調に推移しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策率 ※15m以上の橋梁における落橋・崩壊といった致命的な損傷を防止するための対策率	94% (平成27年度)	100%	98% (平成30年度)
高潮浸水想定区域図の公表数	—	3沿岸	1沿岸
県管理道路の道路防災整備率 ※平成18年度点検結果に基づく整備目標率 平成28年度より道路防災総点検を実施し、点検結果を踏まえ見直し予定	79% (平成27年度)	100% (令和2年度)	91% (平成30年度)
啓開道路情報システムの運用訓練	—	毎年度実施	平成30年度 実施
停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数 ※主要幹線道路と災害対策拠点を結ぶ道路上にある信号機電源付加装置	—	15基更新	5基更新
さわやか道路美化促進事業の認定団体数	586 (平成27年度)	840	690 (平成30年度)

主要施設（水域・外郭・係留・臨港交通）の維持管理計画策定率（県管理施設）	37% （平成26年度）	100% （平成30年度）	98% （平成30年度）
交通事故発生件数	37,308件 （平成28年）	36,000件以下 （令和3年）	31,279件 （平成30年）

努力が必要なもの

目 標	当初値	目標値 （令和3年度）	現状値
主要ターミナル駅耐震化率	86% （平成27年度）	100%	86% （平成30年度）
交通事故死者数	143人 （平成28年）	100人以下 （令和3年）	136人 （平成30年）
飲酒運転による交通事故発生件数	158件 （平成28年）	110件以下 （令和3年）	144件 （平成30年）

【今後必要な取組み】

- 西鉄薬院駅及び大橋駅については、耐震工事における駅舎内のテナントの調整に不測の日数を要したため、平成30年度中の完成が令和元年度中の完成予定となった。引き続き、早期に耐震工事が完成できるよう各事業者、国、関係市と連携し、着実な事業実施を推進する。
- 交通事故発生件数が前年から3,583件減少しているのに対し、交通事故死者数は前年から3人の減少にとどまっている。このため、悪質・危険な交通違反者の取締りを強化するとともに、高齢者の交通事故抑止対策等、総合的な交通事故抑止対策を推進する。
- 関係機関と連携した広報啓発活動や取締り等の取組みを推進したものの、飲酒運転による交通事故発生件数は、前年から18件増加となった。引き続き、第3次福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画に基づき、取締りを強化するとともに、関係機関と連携した広報啓発活動や交通安全教育等の飲酒運転撲滅運動を推進する。

4 地方創生のためのまちづくりと連携した交通網の整備

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていける社会を実現するため、通勤・通学の利便性向上や、買い物や医療、福祉等日常生活に必要な施設への交通アクセスの確保のほか、生活道路や歩道の整備、自転車利用環境の整備、バリアフリー交通の推進等に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 集落ネットワークの形成、市街地活性化と一体となった、定住促進のための地域公共交通の形成】

- 市町村における居住機能や医療、福祉、商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導方策を取りまとめた立地適正化計画の策定を支援。
- 地域にとって望ましい公共交通網の姿を示した地域公共交通網形成計画の策定を支援。
- 鉄道やバス、タクシー等の乗換えアクセスが容易となる交通結節点（バスターミナル、駅前広場、自由通路）の整備を実施。
- 土地利用や交通等の現況及び将来の見通し等を勘案し、都市計画道路の決定、変更及び整備を実施。
- 生活交通を確保するため、路線バス（バス事業者）への支援を実施。
- コミュニティバス等について、市町村域を越えて運行する路線（広域運行路線）や、デマンド交通（事前予約運行）の導入を促進。
- 甘木鉄道、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道に対し、利用促進及び安全輸送確保のための整備への助成を実施。
- 離島航路の維持・確保のため、航路事業者に対し運営費等の助成を実施。
- 駅やバス停等の交通施設における利便性の向上やパーク・アンド・ライドの実施、イベントや広報誌等によるPR活動等、利用促進に関する取組みを実施。

【2 地域住民の生活の利便性と安全性を高める道路整備】

- 住民生活の利便性を高め、安全を確保するため、道路の拡幅を実施。
- 市街地の円滑な交通を確保するため、交通渋滞の解消に必要な道路改良や橋梁整備等を実施。
- 大規模自転車道の整備を実施。
- レンタサイクルやコミュニティサイクルの普及・促進を図るため、事業者への助成や実証実験を実施。
- 駅やバス停に、新たに自転車駐車場の整備を実施。
- ガードレールの設置、植樹帯の再配置及び防犯灯、防犯カメラの設置等、防犯対策を実施。

【3 誰もが安心して移動できるバリアフリー交通の推進】

- 鉄道駅やバスターミナル等の主要な旅客施設と公共施設や福祉施設等を結ぶ道路において、歩道の拡幅や段差解消、勾配改善等のバリアフリー化を実施。
- バスターミナルや鉄道駅等の交通施設において、スロープや階段の手すり、多機能トイレの設置等のバリアフリー化を実施。

○ ノンステップバスの導入、バリアフリーに対応した車両の導入を実施。

●数値目標

目標達成済

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
立地適正化計画の策定市町村数	0市町村 (平成27年度)	7市町村	7市町 (平成30年度)

順調に推移しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
駅前広場の整備率	72% (平成25年度)	82% (令和元年度)	80% (平成30年度)
コミュニティバス等の広域運行(市町村域を越える運行)の路線数	28路線 (平成27年度)	40路線	33路線 (平成30年度)
デマンド交通導入市町村数	12市町 (平成27年度)	18市町村	16市町 (平成30年度)
乗合バス利用者数	272,819千人 (平成26年度)	270,000千人	275,057千人 (平成29年度)

努力が必要なもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
地域鉄道利用者数	7,852千人 (平成26年度)	7,800千人	7,716千人 (平成29年度)
鉄軌道駅・バスターミナルの段差解消率 ※3,000人/日以上が利用する鉄軌道駅・バスターミナル	90% (平成27年度)	100% (令和2年度)	91.5% (平成29年度)
ノンステップバスの導入率	21.2% (平成27年度)	70%以上 (令和2年度)	29.6% (平成29年度)

【今後必要な取組み】

- 地域鉄道利用者数については、沿線人口の減少やモータリゼーションの進展により利用者の減少傾向が続いている。沿線自治体等で構成する各種協議会における利用促進の取組みや平成筑豊鉄道における観光列車の運行等により、鉄道利用者の維持・増加に努める。
- 鉄軌道駅やバスターミナルのバリアフリー化、ノンステップバスの導入については、交通事業者により、国や県等の補助事業を活用しつつ、段差の解消だけではなく、通路の幅員確保や多機能トイレの設置、車両更新時には原則ノンステップバスの導入に努める等、バリアフリー化に取り組まれている。引き続き、高齢者や障がいのある人等が安心して移動できるよう、バリアフリー化に必要な予算の確保に努めるとともに、交通事業者に対しては、県や市等で構成する「福岡県地域交通体系整備促進協議会」等を通じ、バリアフリー化に対する取組みについて要望活動を実施していく。

5 地球温暖化対策の推進

運輸部門の二酸化炭素排出抑制のため、交通円滑化のための道路整備や交通制御、地球環境に配慮した交通手段の開発・普及、地球環境にやさしい自動車利用の促進に取り組んでいる。

●主な取組内容

【1 地球環境負荷の少ない交通の推進】

- 交通渋滞の解消・緩和のため、道路や踏切の整備を実施。
- 信号制御による交通の円滑化を推進するため、交通管制システムの改修工事を実施。
- FCV（燃料電池自動車）、EV（電気自動車）、PHV（プラグ・イン・ハイブリッド車）等の環境対応車の普及を促進。
- マイカー利用の抑制と環境にやさしい公共交通の利用を促進するための取組みを実施。
- 自動車の燃料消費を少なくすることで排出ガスを減らし、燃費を向上させるエコドライブの普及・啓発を実施。
- エコドライブや低燃費自動車の導入等に取り組む運輸事業者を認定する「グリーン経営認証」の普及・啓発を実施。

●数値目標

順調に推移しているもの

目標	当初値	目標値 (令和3年度)	現状値
鉄道利用者数（再掲）	1,302千人/日 (平成27年度)	1,300千人/日	1,367千人/日 (平成29年度)
乗合バス利用者数（再掲）	272,819千人 (平成26年度)	270,000千人	275,057千人 (平成29年度)

数値目標の見直し

数値目標の変更

数値目標の達成状況等を踏まえ、1件の目標値を上方修正

目標	当初値	目標値 (令和3年度)		変更理由
		変更前	変更後	
立地適正化計画の策定 市町村数	0市町村 (平成27年度)	7市町村	11市町村	目標達成したため